

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C)(一般)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530717

研究課題名(和文) 戦後日本の工業科教員の確保・養成政策と職能形成に関する実証的研究

研究課題名(英文) Development of Occupational Abilities for Japanese Industrial Teacher and Policies for Industrial Teacher Education after World War II

研究代表者

丸山 剛史 (MARUYAMA TSUYOSHI)

宇都宮大学・教育学部・准教授

研究者番号：40365549

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後日本の工業科教員の職業的能力の形成に関する研究である。本研究では、着目すべき教育実践を行った元教員の職業的能力の形成を、教員養成カリキュラムとの関係に着目して分析した。検討の結果、工業科教員は工業界、特に現実の工業技術に精通している必要があり、大学ではこれらの基礎的な教育が行われていた。対象の教員らは就職後に自主的・主体的な研修において能力を高めていた。制度的にも内容的にも貧弱な教職教育であっても教職への手ほどきとして一定の意義をもつことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the relation between the development of occupational abilities of the industrial teacher and the university-based industrial teacher education curriculum. In this study, the development of occupational abilities of industrial teachers who had done characteristic educational practice was analyzed. The result is as follows: The industrial teacher had to be well acquainted with the industrial world, especially industrial technology, and these basics were educated at the university. After they had employed, they had improved occupational abilities in in-service training. The teacher education was poor both in the system and the content. However, it had significance as the introduction to the world of industrial education.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教師教育, 工業科教員, 大学における教員養成, 教員養成カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

(1) 筆者らは、これまで、長谷川雅康を研究代表者とし、戦後日本の高等学校工業科教育内容に関する検討を行ってきた（長谷川雅康（代表）「高校工業教育における実験・実習の内容とその教育効果に関する実証的調査研究」基盤研究（C）、平成17～19年度）。検討の過程において、一般に教科指導において教員の力量が問われるが、特に、技術・職業教育の場合は、実習・実技を指導するための職能形成という難題を抱えていることが明らかとなり、今後の重要な検討課題の一つに教員養成問題を認識するようになった。

(2) また、筆者自身が非常勤講師あるいは任期付教員として、2001年度から工学院大学、03年度からは芝浦工業大学において教職科目を担当し、工業科教員養成に携わり、次のような傾向がみられることに気づいた。

1961年の教育職員免許法の一部改正により、工学系学部卒業生が高等学校工業科の教員免許状を取得するために教職科目の単位の一部または全部を専門科目の単位で代替可能とする特別措置が制度化されたが、この特別措置により、高等学校工業科教員免許状を取得する者が少なくないこと。

工業科教員のなかには、「実習助手あがり」といわれ、工業高等学校を卒業し、実習助手となり、大学工学部二部に学び、高等学校教諭となった者が少なくないこと。

以上は先行研究でも指摘されているけれども、その他に、工学部等で工業科教員を志望する者の多くは、いわゆる工業高等学校出身者であり、いわゆる高等学校普通科出身者はほとんどみられないこと。

こうした見聞から、工業科教員養成にはある程度、特定される経路が存在するように思われ、工業科教員養成のあり方、効果的な工

業科教員養成カリキュラムに関心を持ち始めた。

(3) しかし、実際に採用された工業科教員が、どのような教員養成のトレーニングを受けてきたか、工業科教員として必要な職能は、どのように形成されるかは、これまで検討されてこなかったと思われ、大学における工業科教員養成との関係という観点から、戦後日本の工業科教員養成に関して実証的に検討することを考えるようになった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、戦後日本の工業科教員の職能形成に関する実証的研究として、実際に採用され、着目すべき教育実践を行った元工業科教員の事例をとりあげ、その教員の職能形成を、教員養成カリキュラムとの関係に着目して分析することにより、大学における工業科教員養成の意義と課題を明らかにし、工業科教員養成のあり方について考察することを目的としている。

検討の際には、後述の先行研究の研究成果をふまえ、戦後の工業科教員の確保・養成政策との関係に留意することとした。特に、戦後日本教員養成史において「大学における教員養成」原則を初めて破ったことで知られる国立工業教員養成所出身の工業科教員の事例分析を行い、大学における工業科教員養成の意義に関して考察する。

3. 研究の方法

(1) 戦後日本の工業科教員養成に関する先行研究としては、①制度の歴史的研究および②教育職員免許法における特別措置に関する研究がある。

(2) 制度の歴史的研究に関しては、次の二つ

が着目される。

・海後宗臣編『戦後日本の教育改革 8 教員養成』(東京大学出版会、1971年)

・原正敏「工業教員の養成」(第2編第7章第4節第2項)、国立教育研究所編『日本近代教育百年史 10 産業教育(2)』(1973年)。

戦後の工業科教員養成は、「大学における教員養成」、開放制の原則に基づいて行われてきたが、工業科教員の場合は確保・養成政策の面で他教科とは異なる点をもつ。一つは、1954年度から七つの国立大学(室蘭工業大学、東北大学、東京工業大学、名古屋工業大学、金沢大学、広島大学、九州工業大学)工学部に工業教員養成課程が特設されたことである。二つには、戦後の教員養成の重要な原則の一つである「大学における教員養成」原則を破るものとして、1961年に九つの国立大学(北海道大学、東北大学、東京工業大学、横浜国立大学、名古屋工業大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学)に国立工業教員養成所が設置されたことである。三つには、前記の教育職員免許法における特別措置である。

こうした工業科教員の確保・養成政策、特に、すでに廃止された工業教員養成課程及び国立工業教員養成所については、十分に総括されていない。

とりわけ、国立工業教員養成所に関しては、制度の問題性とは逆に「その卒業生は工業高校において重要な役割を果たした」(佐々木享「工業高等学校の隆盛と衰退」『産業教育学研究』第30巻第2号、2000年、他)と卒業生の果たした役割が高く評価されており、評価がわかれ、検討が求められている。

(3) 教育職員免許法における特別措置に関わる研究としては、渡部(君和田)容子の一

連の研究があり、そのなかで、工業科教員の供給に関して、1994年度の新規採用教員の採用前を調べ、供給源として、大学新規卒業生(講師経験者を含む)、実習助手・実習教諭等すでに工業科の職にある者、企業からの転職者の三つがあることが指摘されている(君和田容子「工業科教員の養成・採用の現状と課題」『技術教育研究』第51号、1998年、他。)

(4) そこで、本研究では、①工業科教員の確保・養成政策に関する総括を行うとともに、②実際に採用され、工業科教員として勤務し続け、着目すべき教育実践に取り組んだ元工業科教員に着目する。そして、その教員の職能形成過程に着目し、教員養成カリキュラムと職能形成との関係を明らかにすることとする。また、検討に際しては、評価がわかる国立工業教員養成所出身の工業科教員の事例分析を重視することとした。

具体的には、着目すべき教育実践に取り組んだ元工業科教員をとりあげ、論文・実践報告など公開されたものの検討および面接調査により、学習経路を明らかにし、職能形成過程と教員養成カリキュラムとの関係を明らかにする。特に国立工業教員養成所および同養成所出身の工業科教員に関しては、『大学一覽』等の基礎資料の収集および卒業生への面接調査により、同養成所の教員養成に関する営為の全容を解明し、内容的特質を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 工学部工業教員養成課程の設置に関して

1950年代初めに設置された工学部工業教員養成課程に関する総括を行うべく、設置から廃止までの過程に関して検討したところ、

以下のことが明らかになった。

① 同課程は教育学系学部の教員養成を主たる目的とした課程に先駆けて 1952 年に設置された教員養成課程であり、文部省、特に当時職業教育課長であり、職業教育教員養成を重視した杉江清の企図により設置されたものであった。

② 同課程の設置過程に関する記述は『九州工業大学百年史』、『中央産業教育審議会総会議事録』に記載されており、『厚沢留次郎文書』には審議過程で作成された資料が収録されていた。

③ 工学部工業教員養成課程は、当初は工業科教員養成を主たる目的とする大学・学部・学科として設置することが構想されていた。

④ また、設置した大学側も、工業教員養成に取り組むことに前向きであった。例えば、東京工業大学、広島大学、室蘭工業大学では文部省からの打診に先立ち、工業科教員養成のための講座あるいは附置養成所の設置を検討していた。

⑤ 先行研究では課程の設置年に関して、1949年とする説と1954年とする説があったが、いずれも正確ではなく、工業教員養成課程は1952年に設置された後、54年に定員増及び増設が行われ、工業科教員供給体制の強化が図られていたことが明らかになった。

⑥ しかし、設置以後の課程の運営は、大学によりかなり異なっていた。

例えば、入学試験の実施方法に関して、東北大学、広島大学では他学科とは別に入学試験を実施し、課程の学生を受け入れていたと考えられたが、その他の大学では入学許可した学生を希望により課程に振り分けていたと考えられた。したがって、希望者がいなければ、工業科教員の免許を取得する学生も輩出されないというシステムになっていた。

入学後の履修システムに関しても、東北大

学のように教職科目の単位を工学部の選択履修科目の単位として一定程度認め、教職科目履修の負担の軽減を図っていた大学があった。他方で、2000年代まで課程を存続させながら、教職教育に前記の特例措置を適用し、「職業指導」の単位の修得しか求めていないという教職教育の意義を著しく軽視した大学も存在した。

(2) 国立工業教員養成所設置過程に関して

工学部工業教員養成課程と同様に、国立工業教員養成所に関する総括を行うべく、設置から廃止までの課程に関して検討したところ、以下のことが明らかになった。

① 京都大学文書館、東北大学史料館、広島大学文書館に大学と文部省との折衝に関する記録が残されていることがわかった。そして、これらの新資料により、先行研究より詳細に設置過程を明らかにすることができた。

② 工業教員養成所設置は、1960年6月に始まった経済審議会教育訓練小委員会での検討を経て、同年9月5日から文部省による大学側への折衝が始まり、同年10月19日には工業教員養成所設置構想の骨格が示されていた。

③ 設置構想では、廃止後の教員配置等を考慮し、工学部だけで対応することが考えられていた。それが一般教育科目の負担が重くなる短期大学としての設置という選択肢を否定し、意図的に大学という形態をとることを避けさせ、各種学校として設置することを検討させていたと考えられた。

また、このため、設置構想の教員養成カリキュラムも、専門教育科目中心、基礎教育科目及び教職教育科目を付加的に位置づけたものとさせたと思われた。

④ 工学部工業教員養成課程に関しても言

及はされていたが、卒業生が教職に就かないことについては「産業界へ引っぱられた」ためと結論づけ、杉江清及び中央産業教育審議会が教員を配置し、教育組織を整え、職業教育教員養成の拡充・強化を図ることを考えていたことはまったく顧慮されていなかった。

(3) 着目すべき教育実践を行った元工業教員の職能形成に関して

高等学校工業科教育実践において特徴的な教育実践を行った6名の元工業科教員に面接調査を行うことができた。教育実践に関する資料及び面接調査の結果、以下のことが明らかになった。

① 面接調査を実施した教員の多く(6名中4名)は、工学系学部で学び、高等学校工業科教員の免許状を取得した教員であった。残りの教員は国立工業教員養成所出身者であった。

② 工学系学部における教職教育は、単位数も少なく、非常勤講師が集中講義で担当したものであり、制度的にも内容的にも貧弱なものであると考えられた。

③ また、面接調査から工業科教員は工業界、特に現実の工業技術に精通している必要があり、工学系学部ではこれらの基礎的な教育が行われ、教職就職後、元教員たちは夏期に企業で実習を行うなどし、研修において職能を高めていたことが明らかになった。

④ その他、着目すべき教育実践に取り組んだ教員たちは授業で生徒と向き合い、授業改善に取り組むことを大切にしていた。このことも、教育実践及び職能形成にとって重要であると思われた。

⑤ 国立工業教員養成所卒業生の場合は、養成所の弱点を自覚し、それらを克服すべく、養成所卒業後、大学にて教養教育を受けるなど、自主的に学習が積み重ねられていたこと

が明らかになった。

⑥ 上記のように、制度的にも内容的にも貧弱な教職教育であったけれども、教育職員免許法の特例措置のように、教職教育が不要かと言えばそうではなく、「大学時代に教職教育を受けていなかったため、板書のしかたを知らずに困った」という回答もあり、大学における教職教育はインシヤルトレーニングとして有意義であることが確認できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 丸山剛史、佐藤史人、課程認定制度下の工業科教員養成(I) ——資料・課程認定大学一覧(1954年度) ——、和歌山大学教育学部紀要・教育科学、査読無し、第61集、2011年、pp.95-106

[学会発表] (計3件)

① 丸山剛史、内田徹、国立工業教員養成所に関する歴史的研究、日本教師教育学会第20回大会(日本大学文理学部)、2010年9月26日

② 丸山剛史、工学部工業教員養成課程に関する歴史的研究(第2報)、日本産業教育学会第51回大会(東海学園大学)、2010年10月17日

③ 丸山剛史、工学部工業教員養成課程に関する歴史的研究、日本産業教育学会第50回大会(職業能力開発総合大学校)、2009年10月17日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山 剛史 (MARUYAMA TSUYOSHI)

宇都宮大学・教育学部・准教授

研究者番号：40365549

(2)研究分担者

長谷川 雅康 (HASEGAWA MASAYASU)

鹿児島大学・教育学部・教授

研究者番号：00253857

三田 純義 (MITA SUMIYOSHI)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：50280350

佐藤 史人 (SATO FUMITO)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号：80324375

渡部 容子 (WATANABE YOKO)

鳥取短期大学・幼児教育保育学科・教授

研究者番号：10259559

尾高 進 (ODAKA SUSUMMU)

工学院大学・工学部・准教授

研究者番号：30365506

吉留 久晴 (YOSHIDOME HISAHARU)

鹿児島国際大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：20387450